

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトルック
グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイ
2015年6月（第2四半期）

2015年6月19日公表

CFOサーベイ日本チーム

（代表：加藤英明 名古屋大学教授）

1. サーベイの概要および今期の注目すべきポイント

グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイは、世界の CFO に対するアンケート調査であり、米国、アジア、欧州、ラテンアメリカ、アフリカの CFO（最高財務責任者・財務担当役員）を対象としている。これまで、連続 77 四半期（毎年 3 月・6 月・9 月・12 月）にわたって実施され、CFO に対する調査としては世界最長のサーベイ期間となっている。この調査では、世界の CFO の自国経済に対する見通しや自社の業績に対する見通しを調査している。調査結果は、世界の CFO が経済のどの要因に注目し、何を懸念しているのか、どのように経済状況を見ているかを知る上で重要な情報を提供している。

本調査は、世界的に著名なファイナンス研究者であるジョン・グラハム（John Graham、デューク大学 フェークワ・スクール・オブ・ビジネス、米国・ノースカロライナ州）が中心となり実施している。

2012 年 12 月より、日本もこのサーベイに参加した。それまでのサーベイの弱点として、経済大国である日本の CFO の認識が反映されていないということがあった。グラハム教授から協力の依頼を受けた名古屋大学、大阪大学、東京工業大学、神戸大学、明治大学に所属する研究者グループが、日本のサーベイを行うことになった。グラハム教授のグローバル・サーベイに加え、日本企業において関心の高いテーマも交えて、日本独自の調査を行っている。

今回（2015 年第 2 四半期）の調査期間は、2015 年 5 月 19 日～6 月 4 日であり、世界中で総計 1,107 名もの CFO から回答を得た（米国・カナダ 508 名、アジア 136 名（日本の CFO42 名を含む）、欧州 135 名、ラテンアメリカ 293 名、アフリカ 35 名）。

今回のサーベイのサマリー

今期の世界の CFO の楽観度指数は以下の結果となり、注目すべきポイントとして、以下の点があげられる。

	自国経済		自社	
	楽観度	前期からの増減値	楽観度	前期からの増減値
日本	63.0	-1.0	60.0	4.7
米国	62.9	-1.8	67.5	0.0
欧州	60.4	2.5	63.0	-2.6
中国	62.0	-4.5	64.0	-5.3
アジア(日本・中国を除く)	63.5	-3.0	62.0	-2.2
南米	52.8	3.4	63.6	0.6
アフリカ	44.4	-3.6	60.5	-7.8

楽観度指数：回答者の楽観度（0 から 100 で評価。100 が最も楽観的）の平均値

CFO の役割について

CFO の役割については、日米両国とも、「予算および業績予測」が 1 位である。しかし、日本では 2 位が「資金配分」、3 位が「リスク管理」であるのに対して、米国では 2 位が「企業戦略 (M&A)」、3 位が「リーダーシップチーム (最高首脳陣)」だった。米国の CFO は戦略的意思決定を行う最高経営者であるのに対し、日本の CFO は経理に関する日常的・業務的な意思決定を行うスーパー経理部長という違いが見える。

業績回復時および悪化時の正規従業員の雇用や給与調整について

業績回復時および悪化時の正規従業員の雇用や給与の調整に関する質問では、既存従業員は業績の好転時には優先してそのメリットを受け、業績悪化時はそのコストを負担するのは最後という結果を得た。これは、日本企業の従業員の雇用安定性を示し、従業員の企業に対するロイヤルティにつながっていると考えられる。一方、そのコストはこれから就職年齢に達してくる若者に転嫁されているという問題が浮かび上がる。

金利動向による影響

金利に関する質問では、米国の金融政策の動向が金融市場では重要なトピックとなっているが、世界の CFO は、金利動向が自社の投資や雇用にもたらす影響は現時点では限定的と見られていることが判明した。

2. 楽観度に対する国際的調査結果

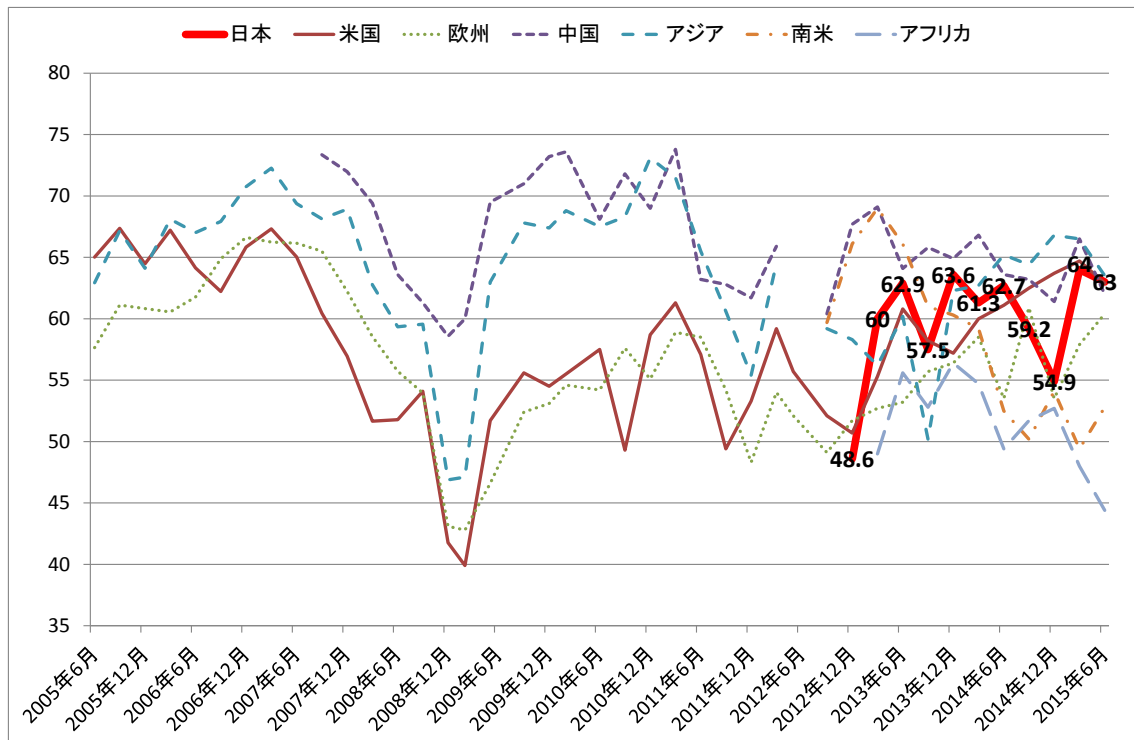
図表1は、2015年第2四半期における世界のCFOの楽観度指数を表している。図表2、図表3は、世界のCFOの自国経済と自社に対する楽観度指数の推移をそれぞれ表している。

図表1 世界のCFOの楽観度指数

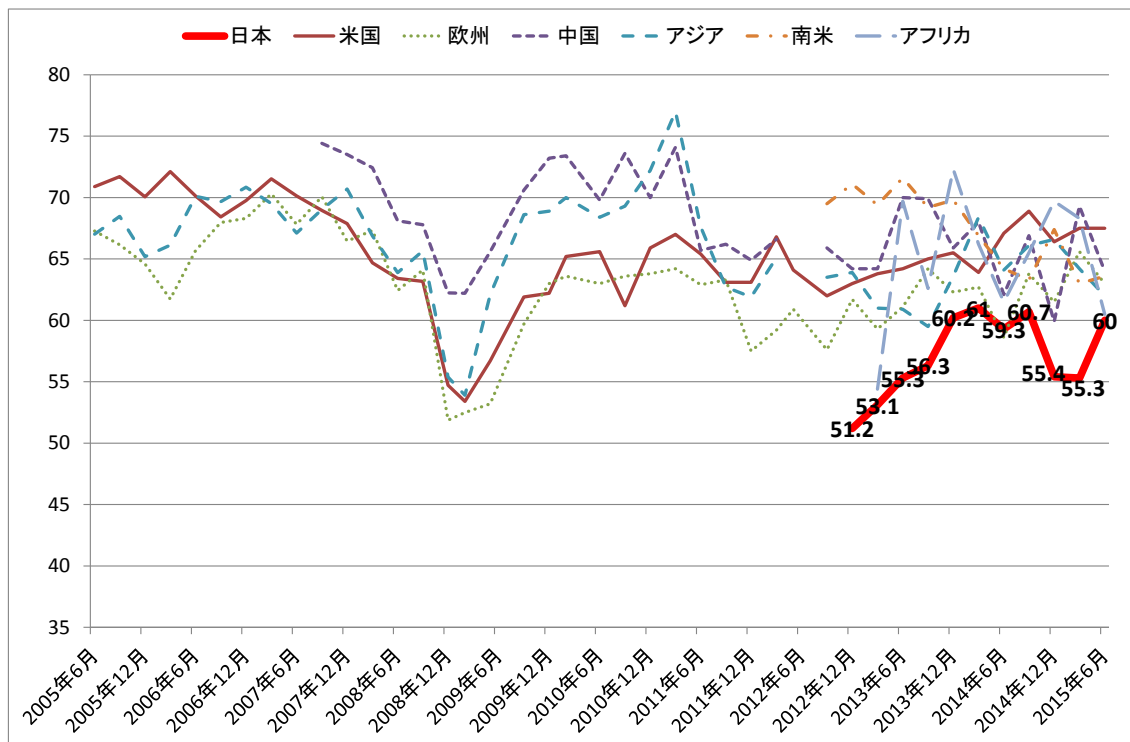
	自国経済		自社	
	楽観度	前期からの増減値	楽観度	前期からの増減値
日本	63.0	-1.0	60.0	4.7
米国	62.9	-1.8	67.5	0.0
欧州	60.4	2.5	63.0	-2.6
中国	62.0	-4.5	64.0	-5.3
アジア(日本・中国を除く)	63.5	-3.0	62.0	-2.2
南米	52.8	3.4	63.6	0.6
アフリカ	44.4	-3.6	60.5	-7.8

楽観度指数：回答者の楽観度（0から100で評価。100が最も楽観的）の平均値

図表2 世界のCFOの自国経済に対する楽観度指数



図表 3 世界の CFO の自社に対する楽観度指数



図表 1 より、米国の自国経済に対する楽観度指数は 62.9 であり、前回調査より 1.8 ポイント下回っている。米国においては自国経済に対する楽観度指数は、昨年 3 月期から 5 期連続上昇していたが、本四半期は約 1 年半ぶりに低下している（図表 1、2）。一方、自社に対する楽観度指数については、昨年の 3 月期から 3 期連続上昇し、12 月期にはいったん下落したが、前四半期には再び上昇に転じ、本四半期では横ばいである（図表 1、3）。好調を維持してきた米国経済であるが、この結果は、米国 CFO が米国経済の転機を予感していることを示唆している。

日本については、自国経済に対する楽観度指数が 63.0（-1.0 ポイント）である。前四半期は+9.1 ポイントと大きく上昇したが、本四半期には小幅低下している（図表 1、2）。注目すべきは、自社に対する楽観度指数である。この調査を開始して以来、日本の CFO は自国経済よりも自社に対して、より慎重な態度を示す傾向があった。しかし本四半期では前四半期に比べて、自国経済に対する楽観度指数が 1.0 ポイント低下しているのに対して、自社に対する楽観度指数が 4.7 ポイントも上昇している。これは、日本の CFO が日本経済の復調の自社への波及効果を実感していることを示している。

欧州については、自国経済に対する楽観度指数が 60.4 ポイント（+2.5 ポイント）であり、前回調査の+4.4 ポイントに続き、本四半期でも回復している（図表 1、2）。一方、

自社に対する楽観度指数は、前回調査では+4.1ポイントと回復したが、今回調査では-2.6ポイントと再び低下しており、方向の定まらない状態が続いている（図表1、3）。

中国については、自国経済に対する楽観度指数が、前四半期には+5.1ポイントと大きく上昇に転じていたが、本四半期では再び-4.5ポイントと大きく低下している（図表1、2）。自社に対する楽観度指数も前四半期では+9.4ポイントと大きく上昇したが、本四半期では64.0（-5.3ポイント）と低下している（図表1、3）。本四半期については、中国のCFOの楽観度がかなり弱まったと言える。

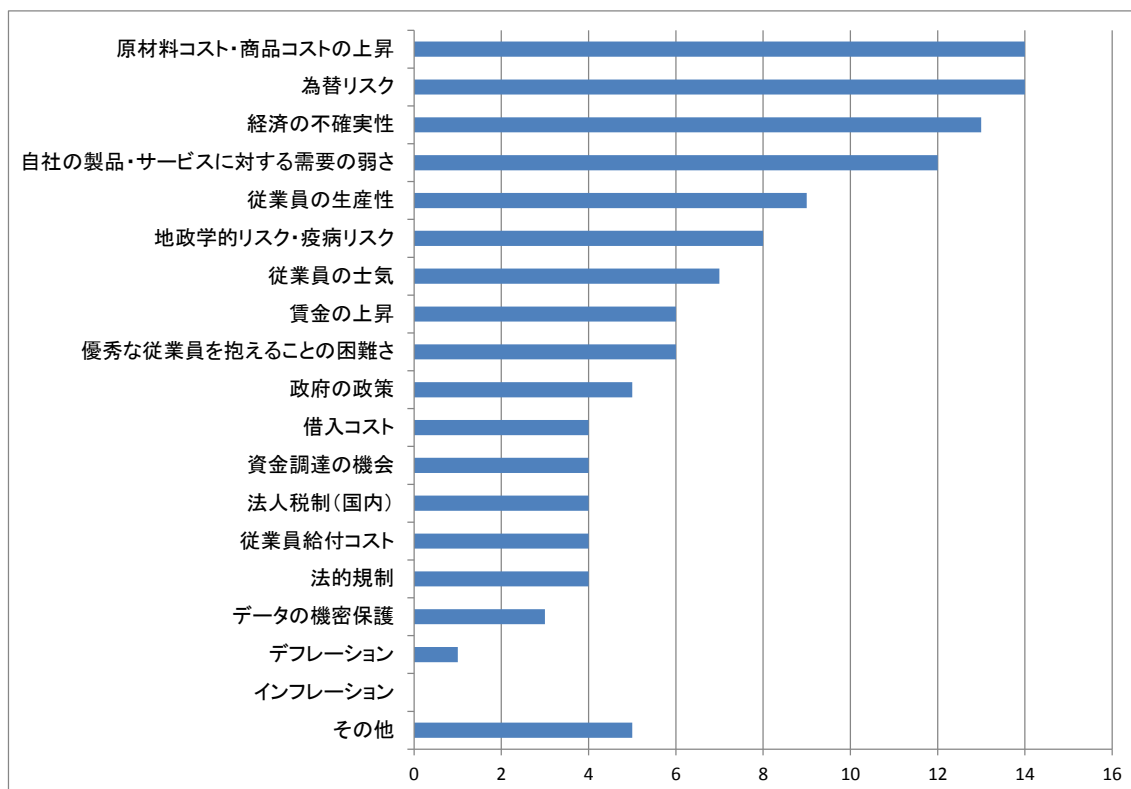
アジア（日本・中国を除く）[以下、「アジア」と記す]、南米、アフリカについては、前四半期において、自国経済に対する楽観度指数、自社に対する楽観度指数がともに低下していた。本四半期では、アジア、アフリカにおいて、その低下傾向が持続しているのに対して、南米では上昇に転じている（図表1、2、3）。

3. 日本の調査結果

図表4は、日本のCFOの懸念事項についての調査結果である。ここではアンケートの回答を指標化しており、バーが長い項目ほどCFOが大きな懸念を抱いていることを示している。

今回の調査結果で注目すべき点は、次の3つである。第一に、原材料コスト・商品コストの上昇、為替リスクがCFOの懸念事項の1位、2位を占めていることである。最近の円安は日本経済復調の大きな追い風であったが、一方で輸入原材料の高騰が続くことを日本のCFOが懸念している。第二に、経済の不確実性、自社の製品・サービスに対する需要の弱さが3位、4位を占めていることである。これは、日本経済が復調する中で、CFOがその持続性と自社の製品需要の伸び悩みを懸念していることを示している。第三に、デフレーションの懸念がほぼなくなったことである。長らくデフレ不況に苦しんできた日本経済であったが、もはやデフレはCFOの懸念事項ではない。これは、アベノミクスの大きな成果であると言える。

図表 4 この四半期の間で、貴社の経営陣にとって最も緊急を要した懸念事項は、どの項目でしたか。



図表 5 は、前四半期と比較して、各項目がどの程度変化すると CFO が予想しているかを集計した結果であり、特に重要と考えられる項目については、前四半期と対比できるグラフを日本、米国、欧州、中国について示している。

日本については、売上高は前四半期の伸びを下回っているが、それでも 5%以上の伸びが予想されている。利益については 10%以上、資本支出については約 14%の伸びが予想されている。自社製品の価格については低下が予想されているが、これは前四半期に大きな伸びを示した反動と円安の影響であろう。賃金も安定した伸びが予想されているので、日本経済の復調の兆しははっきりと現れている。

米国、欧州については、売上、利益、資本支出、自社製品の価格、賃金のすべてについて、安定した伸びが予想されている。とりわけ米国については、5期連続して安定した高い伸び率である。米国経済の将来は不確実であるが、本四半期まではまだ、安定的な好調を米国 CFO が予想している。

中国については、本調査を日本で開始した 2012 年 12 月以来ずっと、予想賃金成長率が

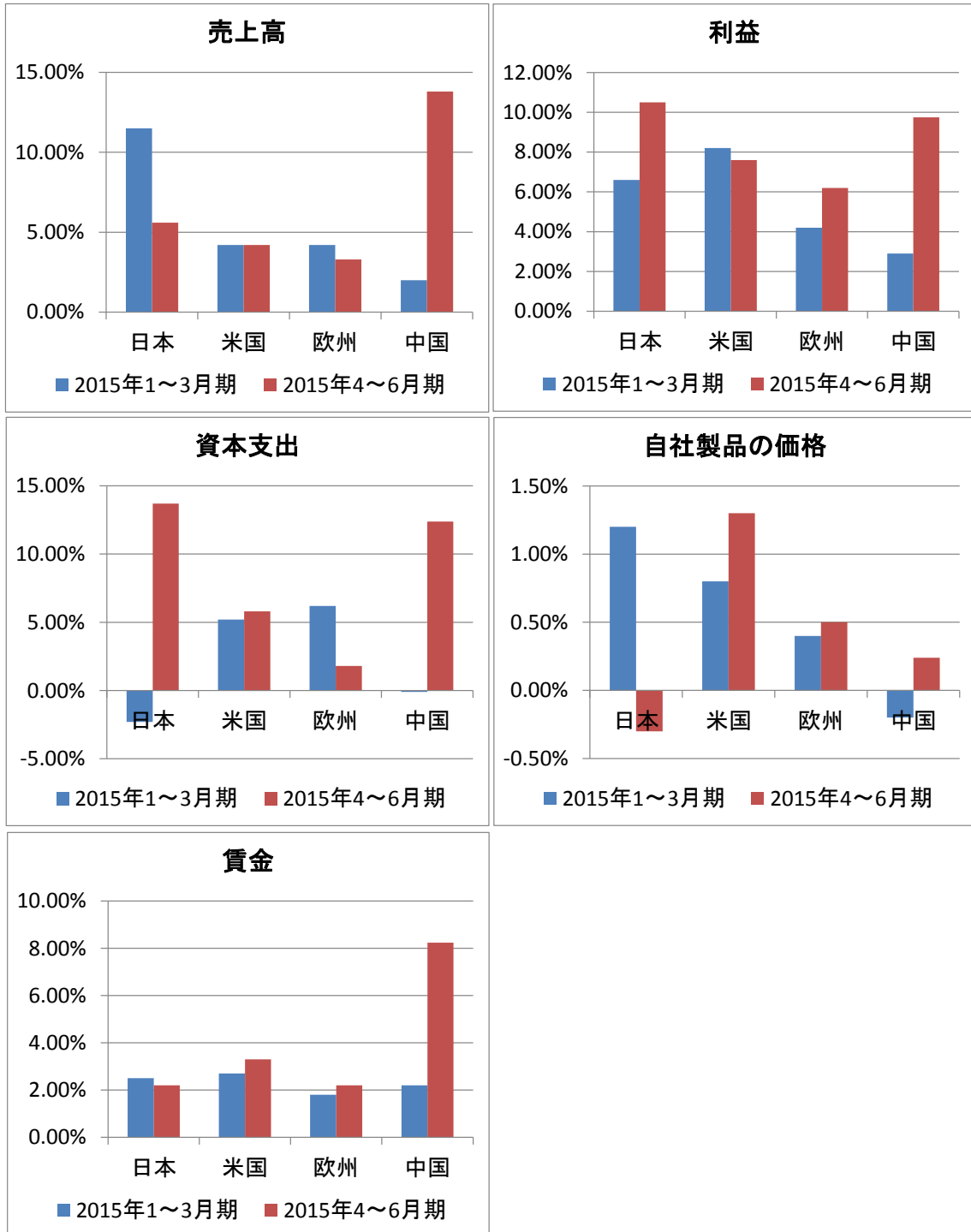
CFO・グローバル・ビジネス・アウトック・サーベイ・ジャパン

日本、米国、欧州に比べて非常に高かったが、前四半期では日本、米国よりも低かった。しかし本四半期においては、再び8%を上回る賃金成長率が予想されている。中国人観光客の「爆買い」が世界のニュースになっているが、その一端がここにも現れている。売上高、利益、資本支出、自社製品の価格についても、前期を上回る成長率が予想されている。

図表5 今年度は、前年度と比較して以下の項目がどの程度変化すると思いますか？

	日本	米国	欧州	中国	アジア	南米	アフリカ
売上高	5.60%	4.20%	3.30%	13.80%	8.54%	3.90%	0.00%
利益	10.50%	7.60%	6.20%	9.75%	-0.67%	-0.80%	-6.90%
配当	10.20%	3.90%	4.50%	-11.32%	8.14%	-4.20%	-4.60%
自社株買い	2.10%	1.50%	3.20%	0.00%	0.87%	0.00%	0.00%
資本支出	13.70%	5.80%	1.80%	12.38%	3.01%	-0.10%	-3.80%
技術投資	0.50%	3.50%	2.60%	5.61%	6.21%	0.20%	3.70%
研究開発費	2.10%	2.70%	4.60%	5.82%	7.07%	-1.80%	-3.60%
マーケティング・広告宣伝費	2.10%	4.30%	4.60%	2.20%	9.40%	-3.80%	-0.80%
現金保有高	5.60%	-6.30%	3.30%	4.80%	11.69%	-6.90%	-19.30%
国内正規社員数	0.90%	2.40%	2.30%	9.98%	3.18%	0.50%	2.20%
国内派遣社員数	-3.50%	0.50%	-0.30%	1.80%	7.75%	-1.60%	-2.40%
海外社員数	4.20%	1.10%	5.90%	-0.11%	1.77%	-0.30%	0.60%
賃金	2.20%	3.30%	2.20%	8.24%	5.80%	4.20%	6.20%
生産性	2.10%	2.30%	4.70%	5.49%	3.27%	3.60%	0.10%
自社の製品価格	-0.30%	1.30%	0.50%	0.24%	-4.59%	3.20%	3.50%

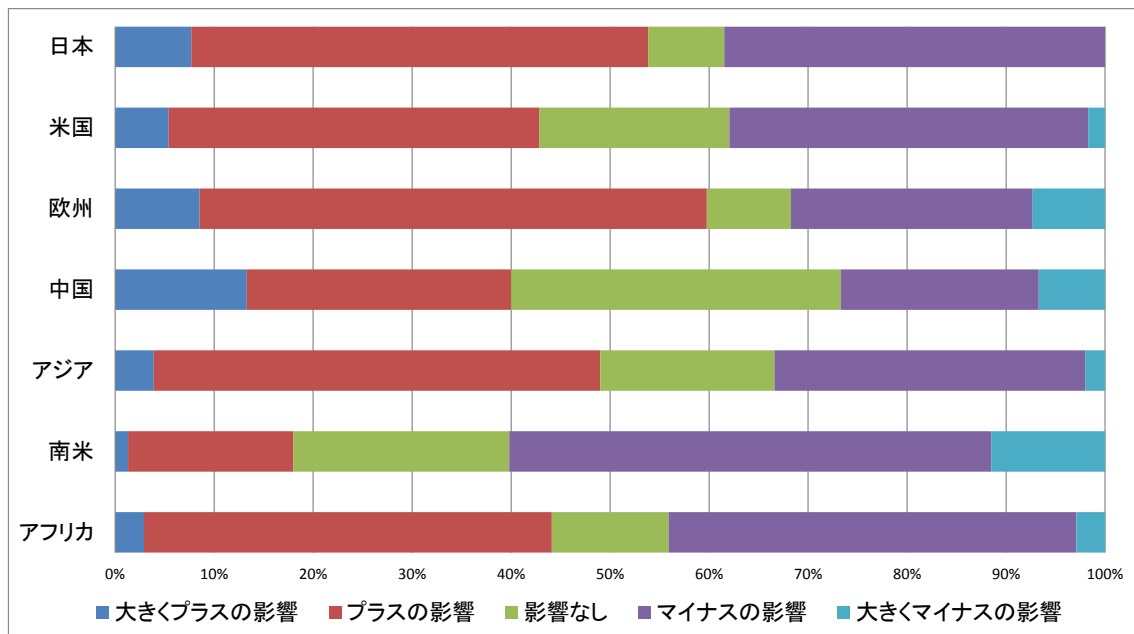
各項目別の前期との比較



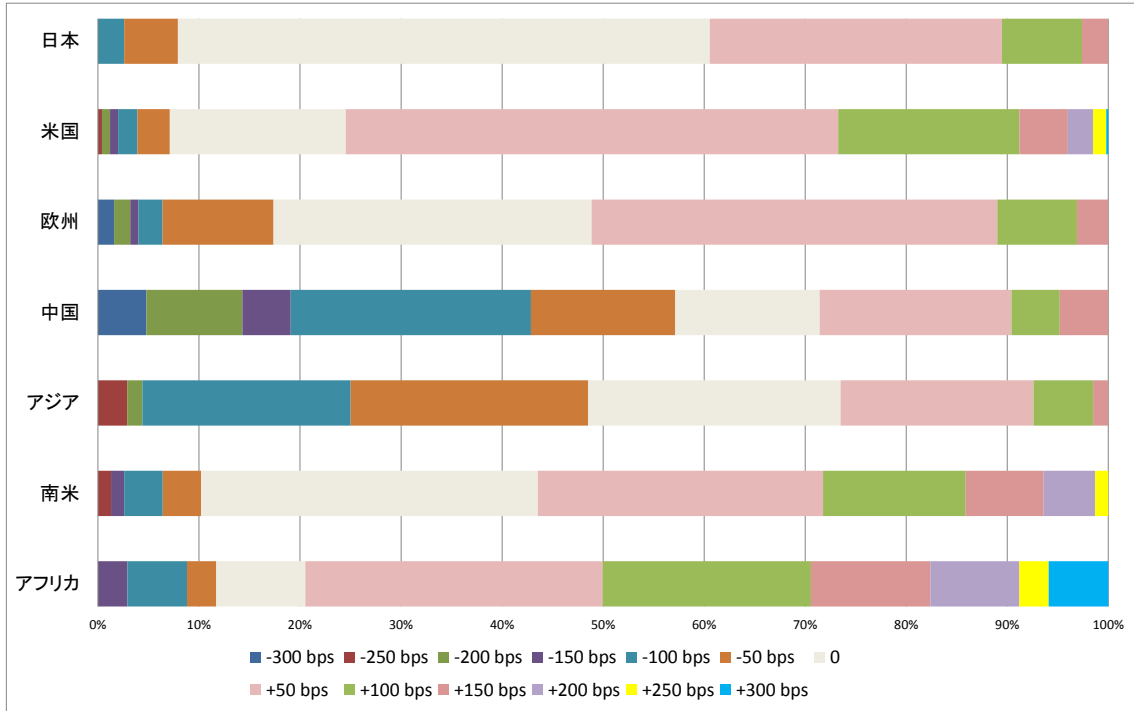
今回の調査における世界共通のテーマは、①金利変動・原油価格変動・通貨変動の影響、②社内ネットワークのセキュリティ対策、③CFOの役割である。

図表7 a,b,c,d は、金利についての調査結果である。日本、欧州では最近の金利変動が自社に対してプラスの影響があると考えている CFO が 50%を超え、南米では逆にマイナスの影響があると考えている CFO が 50%を超えている。その他の米国、中国、アジア、アフリカでは、ほぼ拮抗している（図表7 a）。そして、米国、欧州、南米、アフリカにおいて、2015年未までに長期金利 50bps 以上の上昇を予想する CFO が 50%を超え、逆に中国においては 50bps 以上の低下を予想する CFO が 50%を超えている。日本においては、長期金利の変動が±50bps 未満であると予想する CFO が 80%を超えている（図表7 b）。世界各地域で、50%以上の CFO が、金利の変動が今後1年間の資本支出計画に影響を及ぼしていないと回答している（図表7 c）。雇用計画に対する影響については、世界各地域で 70%以上の CFO が、影響なしと回答している（図表7 d）。米国の金融政策の動向が金融市場では重要なトピックとなっているが、企業の投資や雇用への影響は現時点では限定的と見られている。

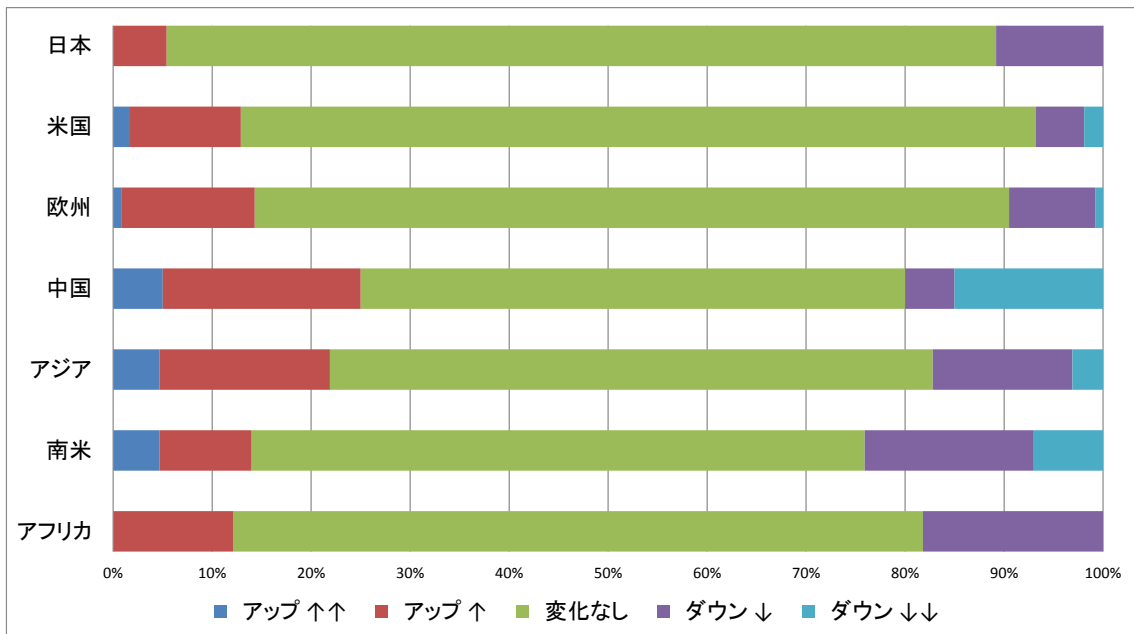
図表7 a 現時点で、貴社の事業に金利の変動による影響は見られているでしょうか。



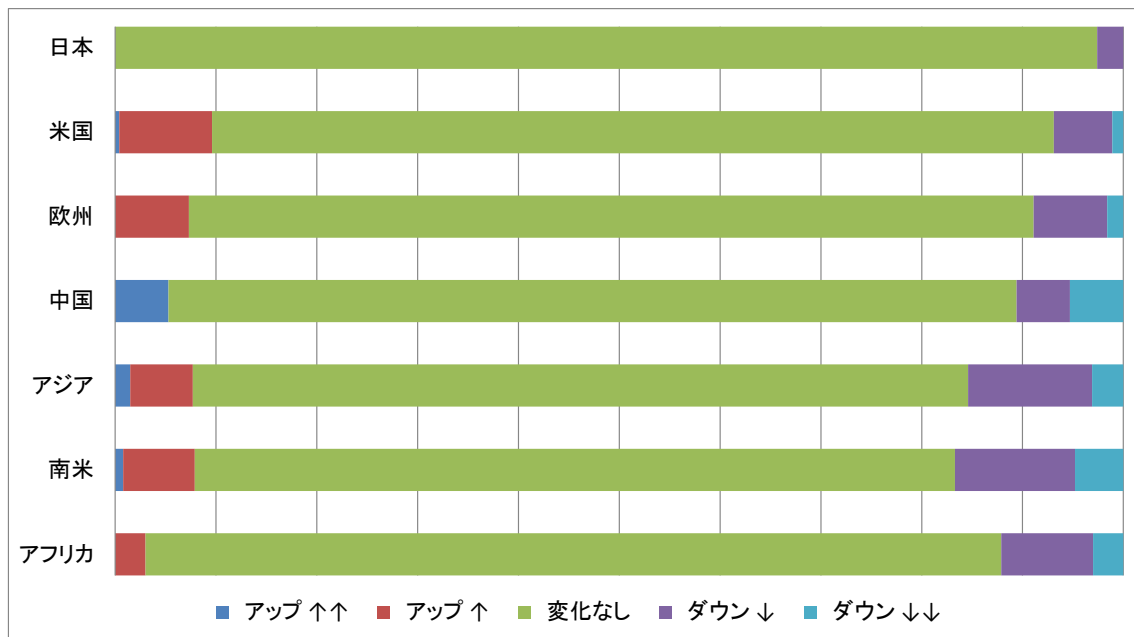
図表 7b 2015 年末までに長期金利はどの程度変動すると思いますか。



図表 7c 金利の変動は、今後 1 年間の資本支出計画に影響を及ぼしましたか。

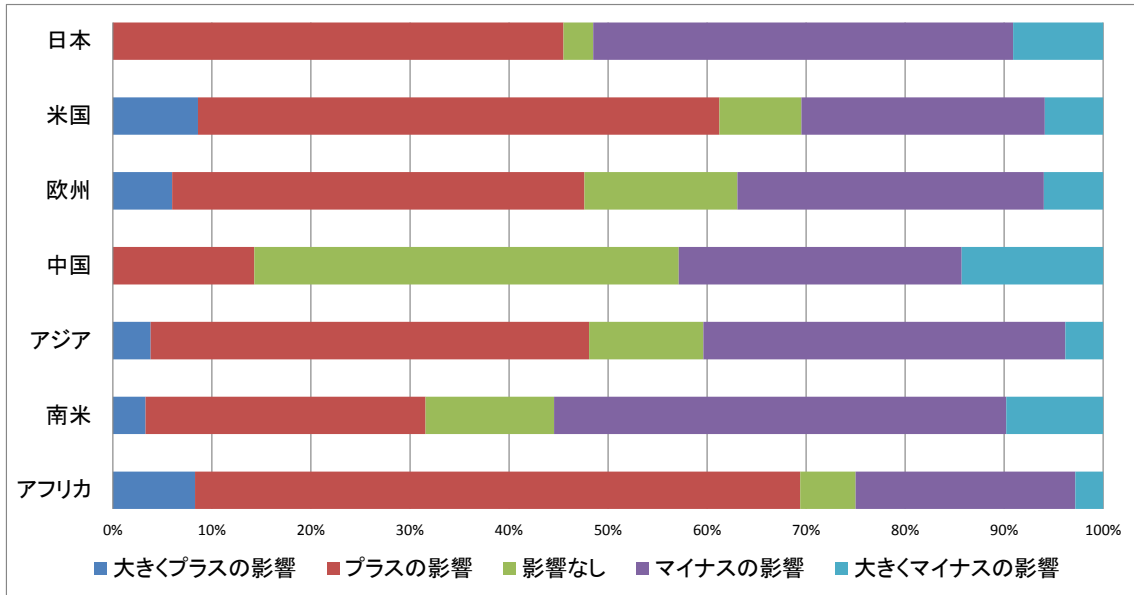


図表 7 d 金利の変動は、今後 1 年間の雇用計画に影響を及ぼしましたか。

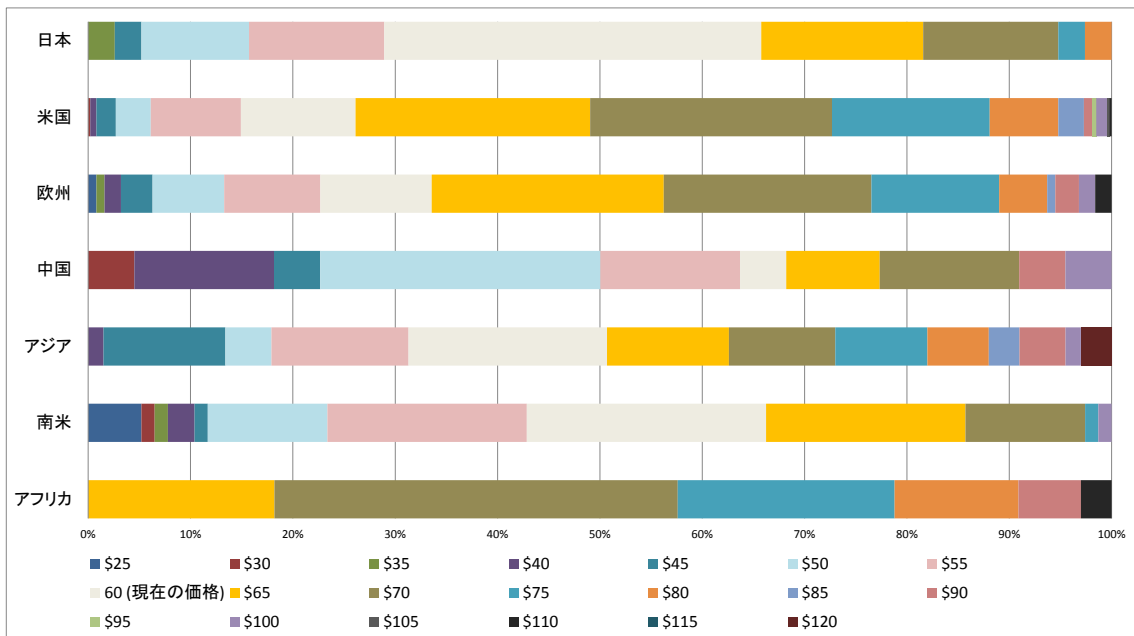


図表 8 a,b,c,d は、原油価格の変動についての調査結果である。米国、アフリカでは最近の原油価格の変動が自社に対してプラスの影響があると考えている CFO が 50%を超え、逆に日本、南米ではマイナスの影響があると考えている CFO が 50%を超えている (図表 8 a)。そして、米国、欧州において、2015 年末までに原油価格 5 ドル以上の上昇を予想している CFO が 50%を超え、中国においては、5 ドル以上の下落を予想している CFO が 50%を超えている。アフリカは顕著で、100%の CFO が 5 ドル以上の上昇を予想している。日本においては、両者はほぼ拮抗し、原油価格の変動が±5 ドル以内と予想する CFO も 30%以上いる (図表 8 b)。原油価格変動の資本支出計画、雇用計画への影響については、世界各地の CFO のそれぞれ、60%以上、70%以上が変化なしと回答している (図表 8 c,d)。

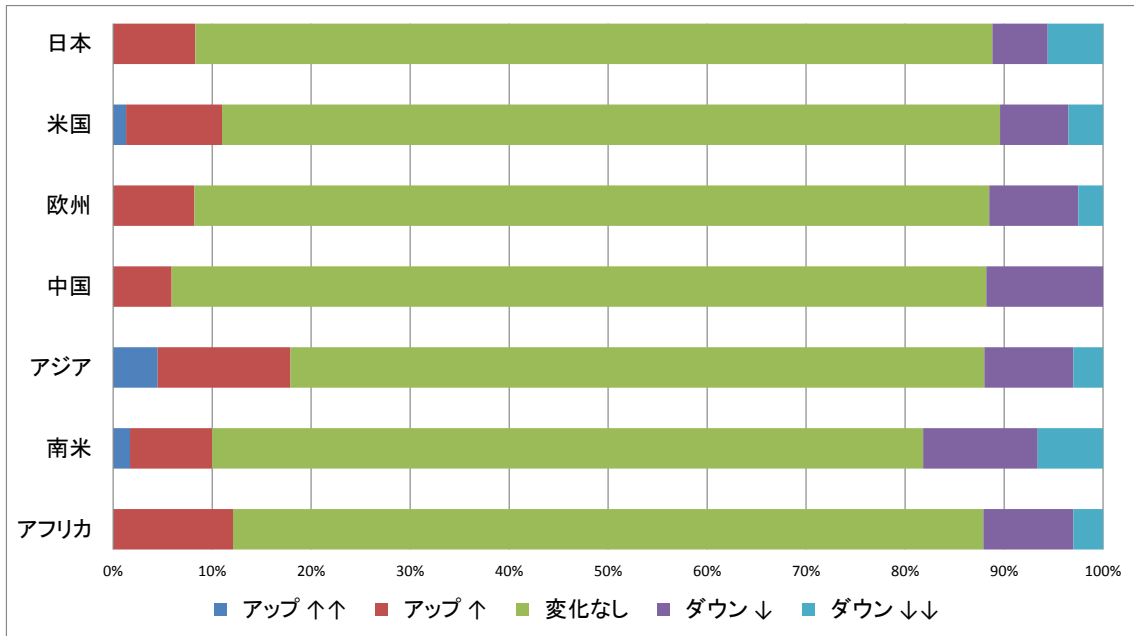
図表 8 a 現時点で、貴社の事業に原油価格の変動による影響は見られているでしょうか。



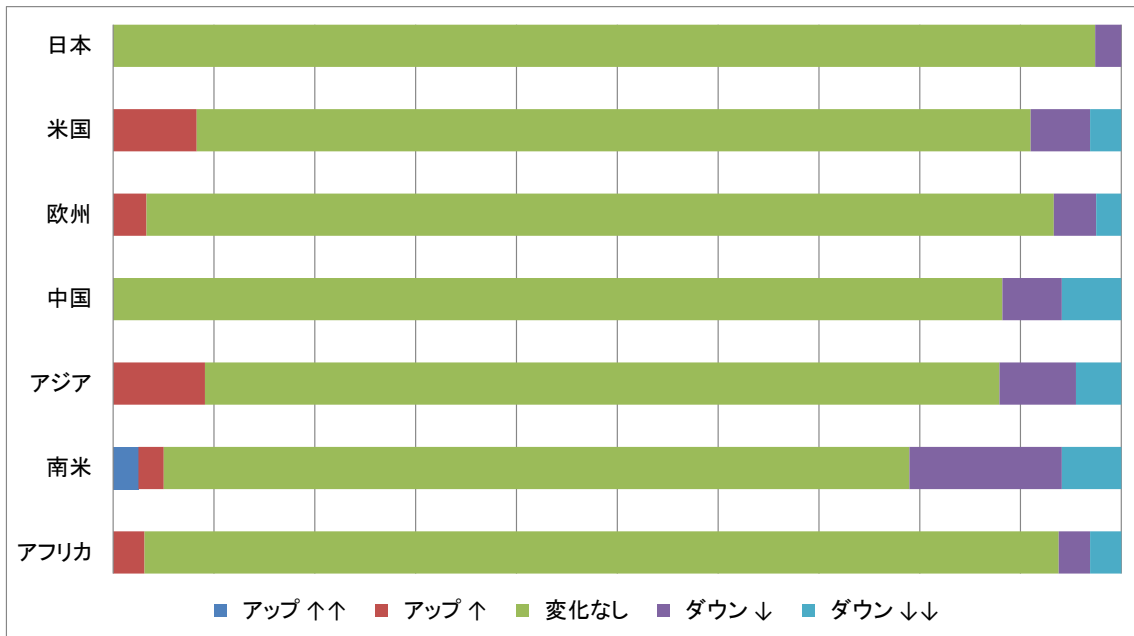
図表 8 b 2015 年末の原油 1 バレルの価格は、米ドルでいくらになるとお思いますか。



図表 8c 原油価格の変動は、今後 1 年間の資本支出計画に影響を及ぼしましたか。

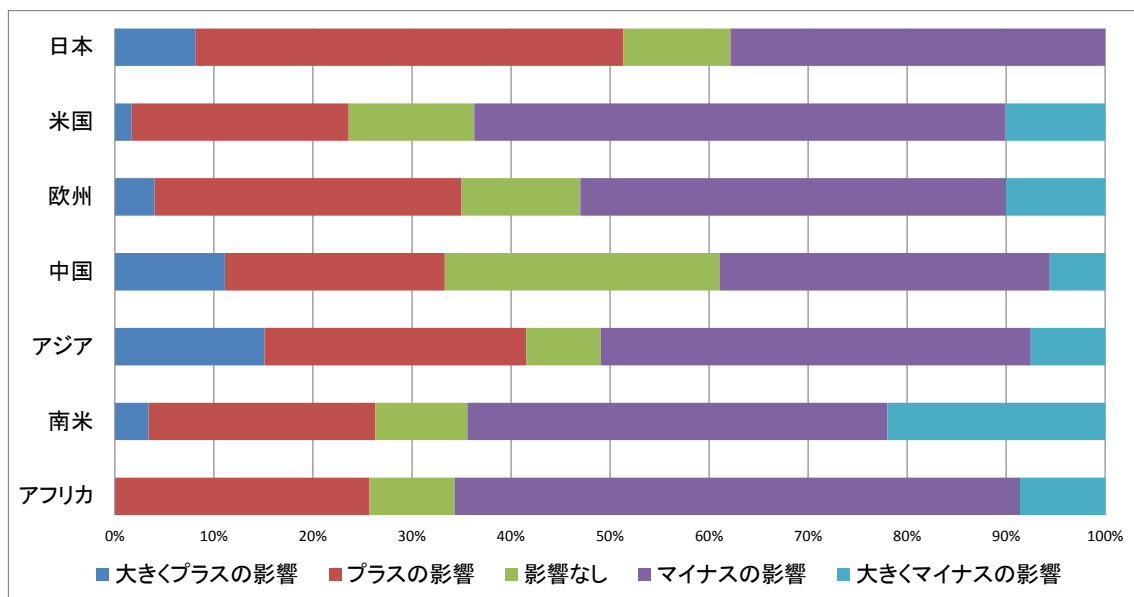


図表 8d 原油価格の変動は、今後 1 年間の雇用計画に影響を及ぼしましたか。

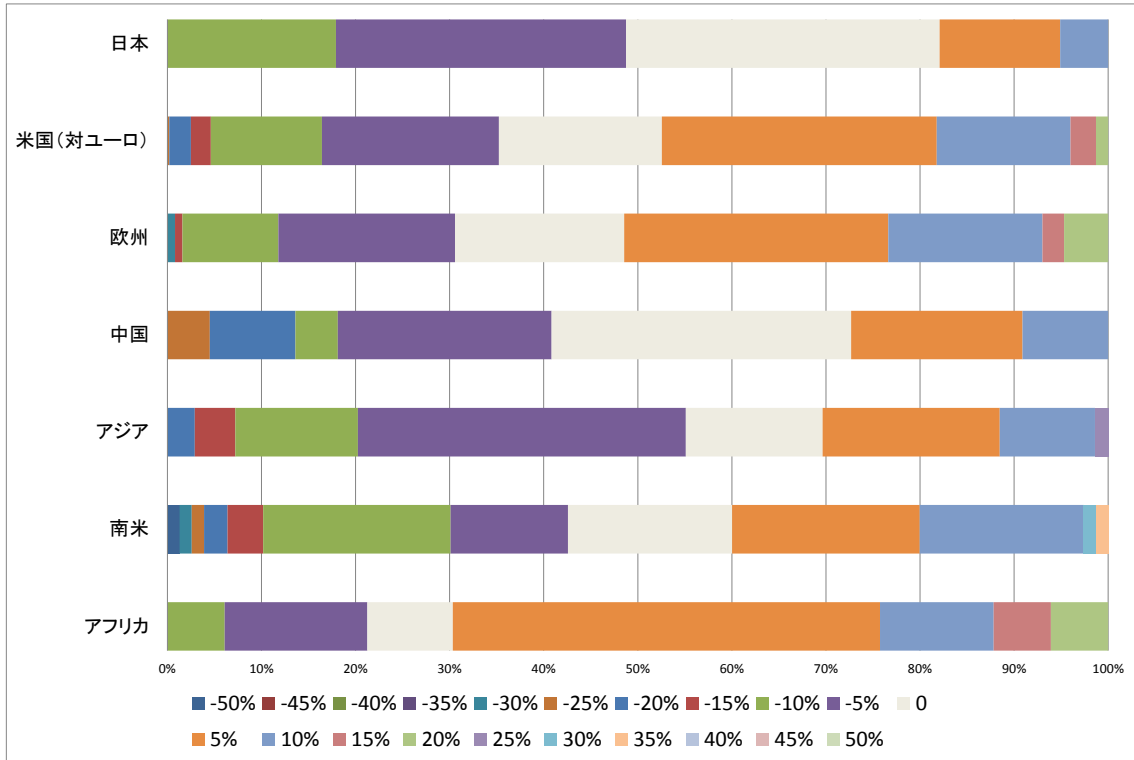


図表 9 a,b,c,d は、通貨の変動についての調査結果である。米国、欧州、アジア、南米、アフリカにおいて、最近の通貨変動が自社にマイナスの影響があったと回答している CFO が 50%を超えている。中国においては、プラスの影響とマイナスの影響は拮抗している。注目すべきは日本である。調査対象地域の中で日本のみ、プラスの影響と回答した CFO が 50%を超えている（図表 9 a）。このように最近の通貨変動に関しては、日本の一人勝ちの様相を呈している。そして欧州、アフリカにおいて、2015 年末までに米ドルに対して本国通貨が割高になると回答している CFO が 50%を超え、逆にアジアにおいて、割安になると回答している CFO が 50%を超えている（図表 9 b）。通貨変動の資本支出計画、雇用計画への影響については、世界各地域の CFO のそれぞれ、40%以上、60%以上が変化なしと回答しているが、日本では相対的に高い 3 割超の CFO が資本支出にポジティブな影響があると回答している（図表 9 c,d）。

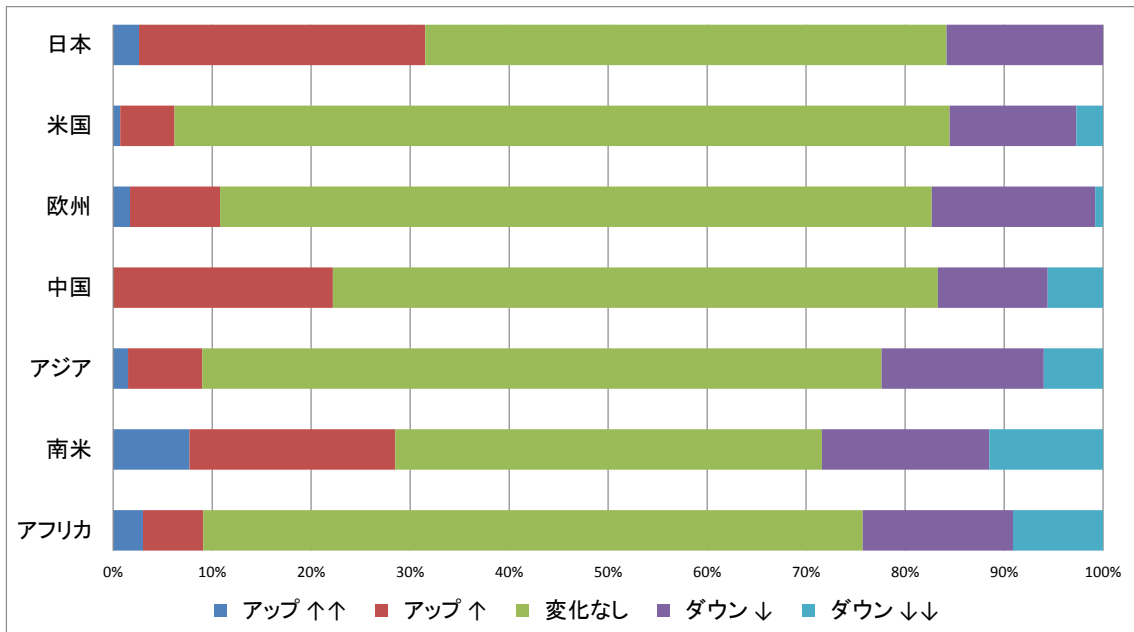
図表 9 a 現時点で、貴社の事業に通貨の変動による影響は見られているでしょうか。



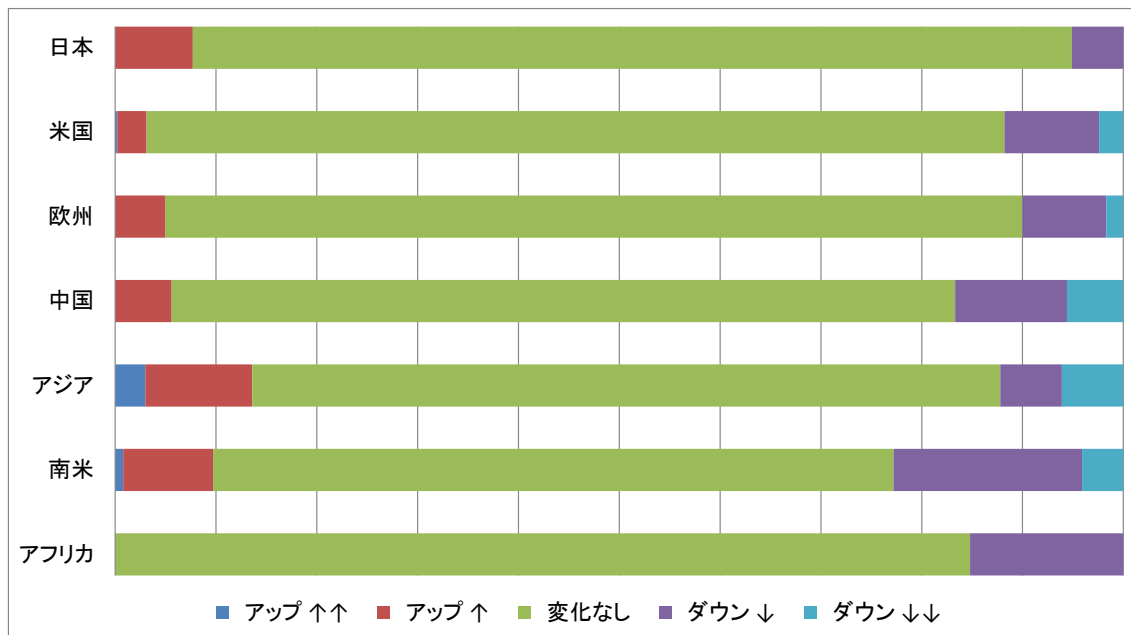
図表 9b 2015 年末までに米ドルに対して、自国通貨はどの程度変動すると思いますか。



図表 9c 通貨の変動は、今後 1 年間の資本支出計画に影響を及ぼしましたか。



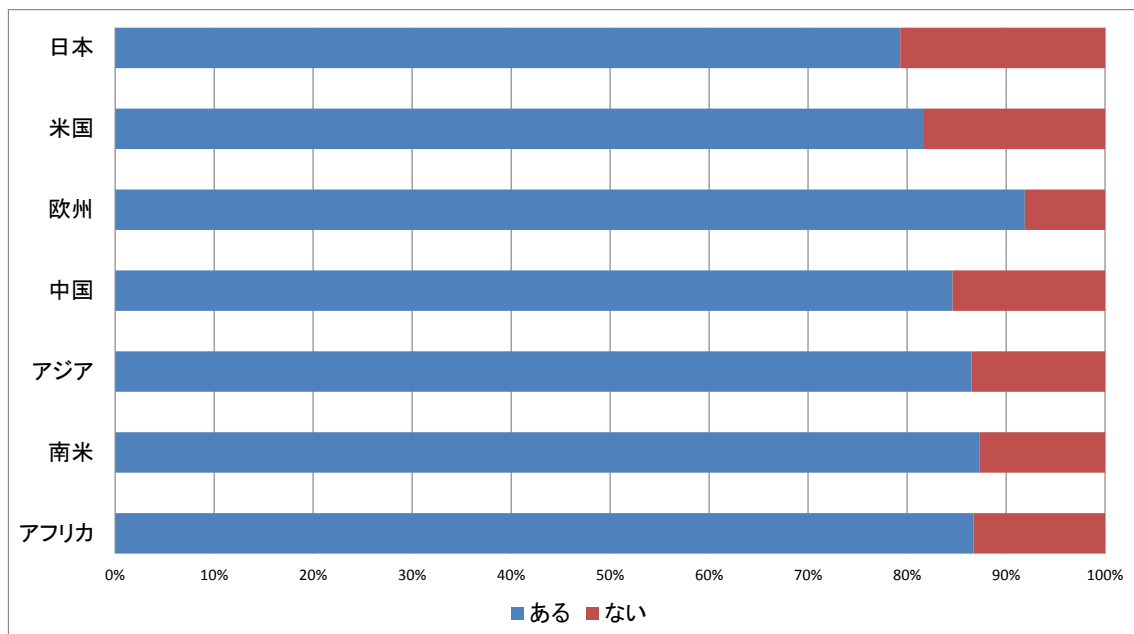
図表 9 d 通貨の変動は、今後 1 年間の雇用計画に影響を及ぼしましたか。



図表 1 0 a,b は、社内ネットワーク・セキュリティ対策についての調査結果である。驚くべきことに、世界各地域で大多数の CFO が、ハッカーによる社内ネットワーク・システムへの侵入があつたと回答している。日本では、そう回答した CFO が 80%未満であったが、他の地域はすべて 80%以上であり、欧州にいたっては 90%を超えている（図表 1 0 a）。

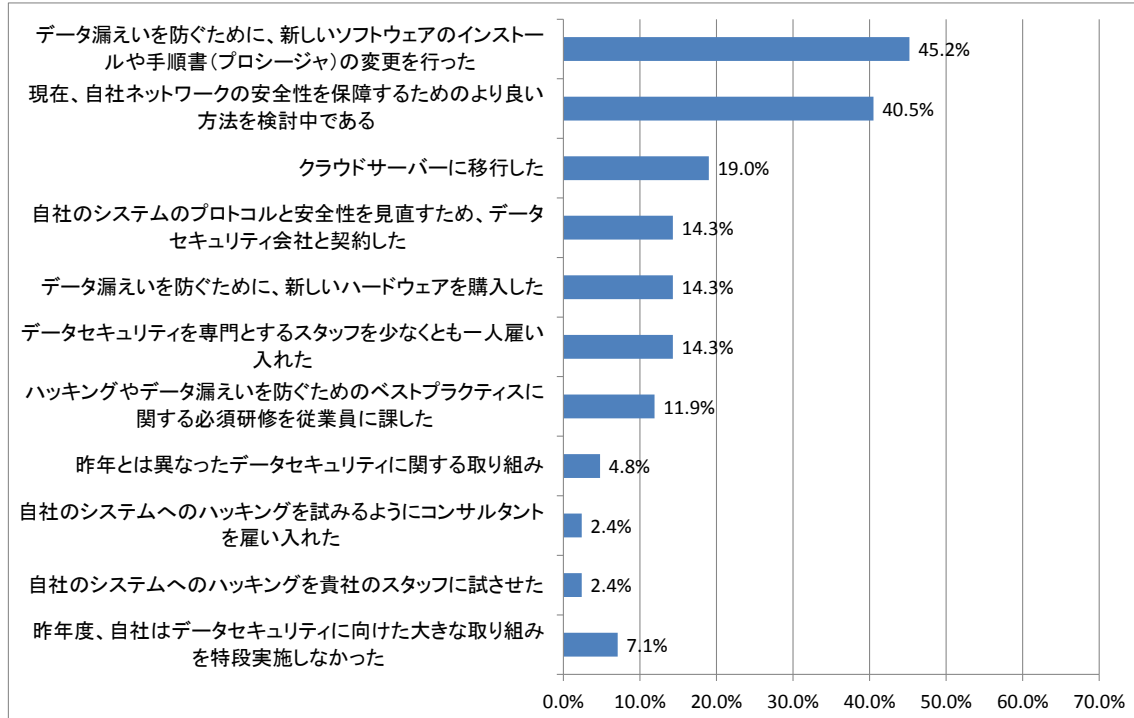
図表 1 0 b は、社内ネットワーク・セキュリティ対策の日米の比較結果である。これを見ると、米国は日本よりも、セキュリティ対策が進んでいることがわかる。両国において最も多かったセキュリティ対策は、「データ漏えいを防ぐために、新しいソフトウェアのインストールや手順書（プロシージャ）の変更を行った」であるが、米国の回答は 64.2%、日本の回答は 45.2%であった。両国の差異が際だっているのは、次の 2 つである。「自社のシステムへのハッキングを試みるようにコンサルタントを雇い入れた」が米国では、18.9%、日本では 2.4%であった。「自社のシステムへのハッキングを貴社のスタッフに試させた」が米国では、13.2%、日本では 2.4%であった。このように米国では、自社システムへ試験的にハッキングを行うことによりセキュリティの不備を発見するという高度な対策が進んでいる。

図表 1 0 a あなたの知る限り、機密データを盗んだり、書き換えたりする目的で、ハッカーが貴社のシステム内へ侵入したことがありますか？

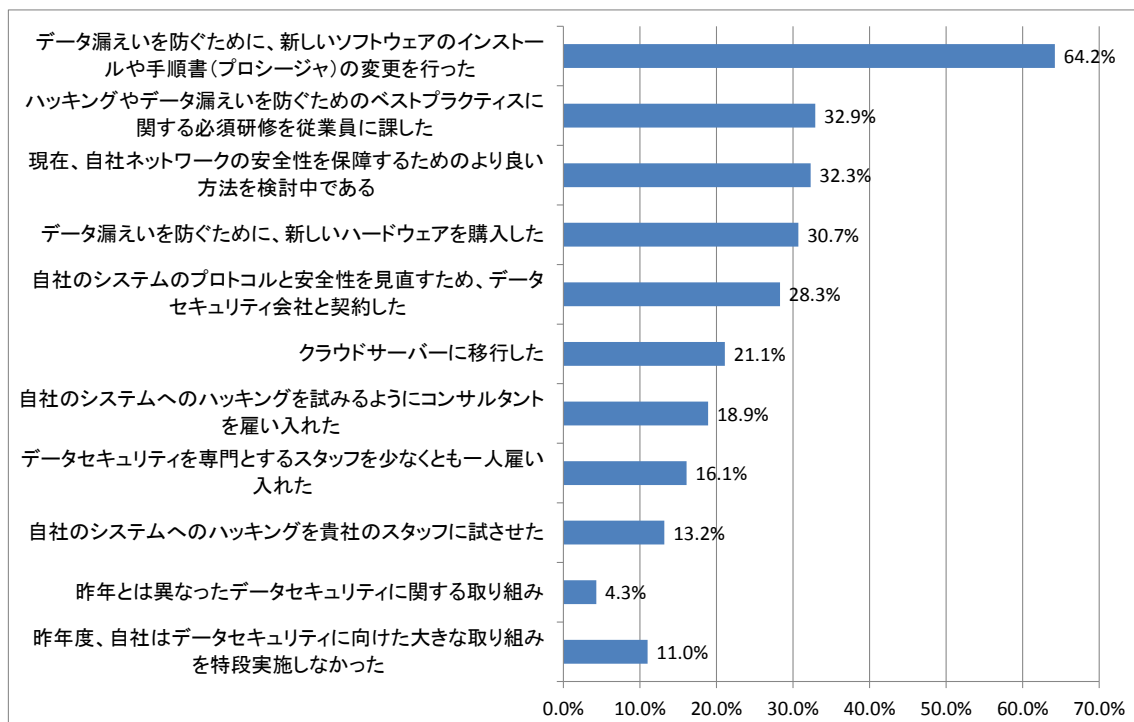


図表 10b 昨年度、貴社が実施したハッキングやデータセキュリティへの対策として、該当項目にチェックしてください。

日本



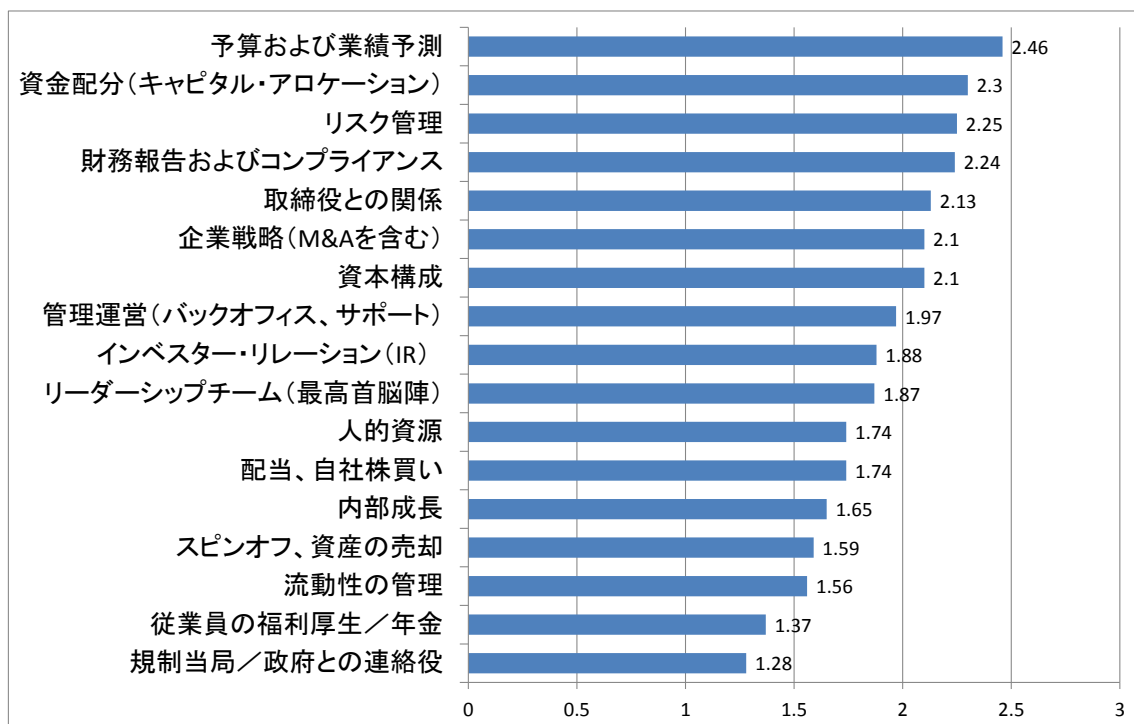
米国



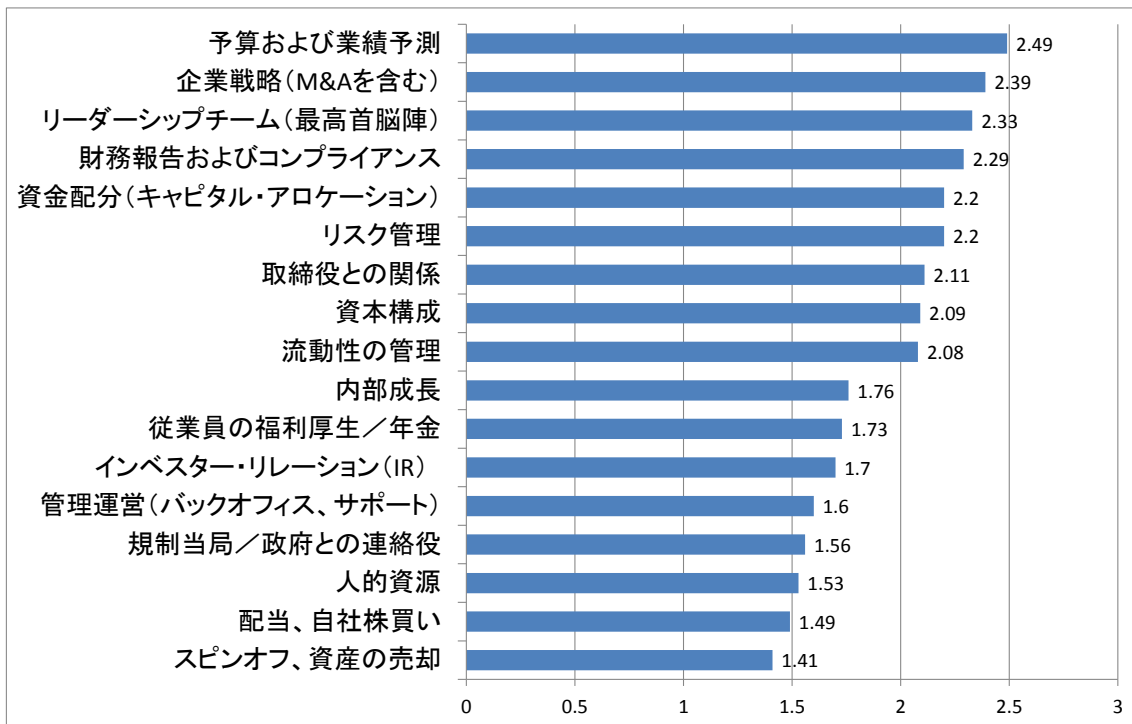
図表 1 1 は、CFO の役割についての日米の比較結果である。ここではアンケートの回答を指標化しており、バーが長いほど CFO が注目していることを示している。これを見ると、日米両国とも、「予算および業績予測」が 1 位である。しかし、日本では 2 位が「資金配分（キャピタル・アロケーション）」、3 位が「リスク管理」であるのに対して、米国では 2 位が「企業戦略（M&A を含む）」、3 位が「リーダーシップチーム（最高首脳陣）」である。ここに、CFO の地位について日米の大きな差異が現れている。すなわち、米国の CFO は戦略的意思決定を行う最高経営者であるのに対し、日本の CFO は経理に関する日常的・業務的な意思決定を行うスーパー経理部長としての性格が色濃い。

図表 1 1 近年、事業を取り巻く環境は大きく変化しています。この新たな事業環境における CFO（もしくはそれ以外の財務担当主任）の役割を検討したとき、CFO は貴社の経営陣、取締役、株主や顧客を含めたあらゆるステークホルダーに報いるために、何に注目すべきだとお考えでしょうか。

日本

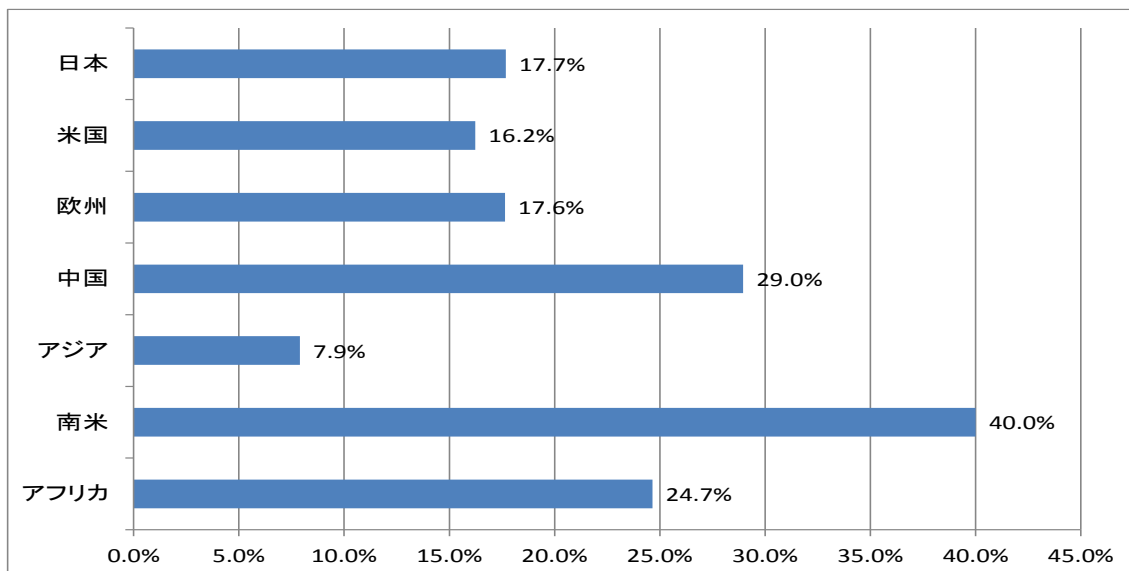


米国



図表 1 2 は、今年、自国経済が景気後退に陥る可能性についての調査結果である。日本、米国、欧州の先進国では 20%未満との予測であり、深刻には受けとめられていない。一方、中国では 29%、南米では 40%と予測されており、特に中国の CFO の景気後退への懸念が高いことは日本企業も注意を要する。

図表 1 2 あなたは 2015 年末までに自国経済が景気後退に陥る可能性は何%だと思いますか？

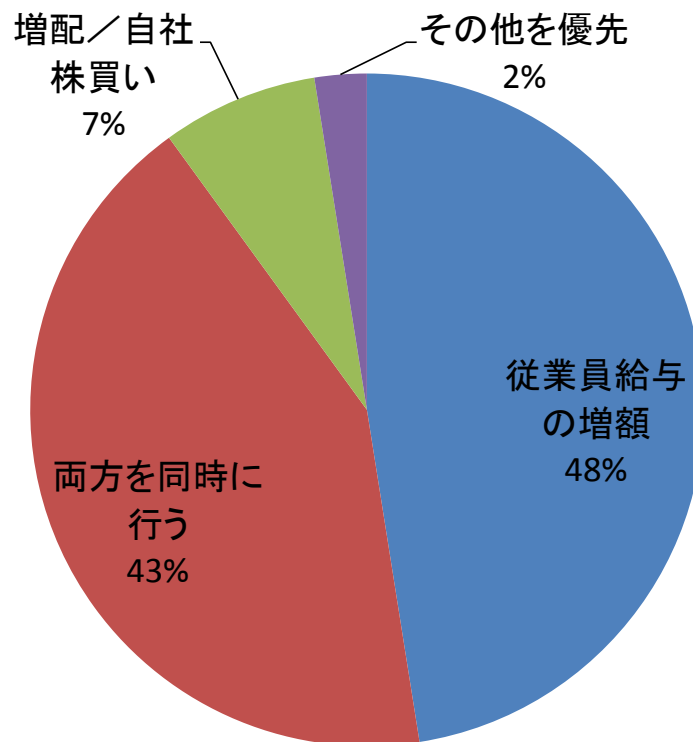


ここからは日本独自の質問に移る。景気回復の中で、企業収益の改善がどのステークホルダーに重点的に配分されるかが注目されている。一方、雇用法制や組合により解雇の柔軟性が低い国では若者の失業率が高いとの研究結果が報告されている。日本でも雇用法制度の改革が課題となっている。図表13はこの問題に関して質問している。

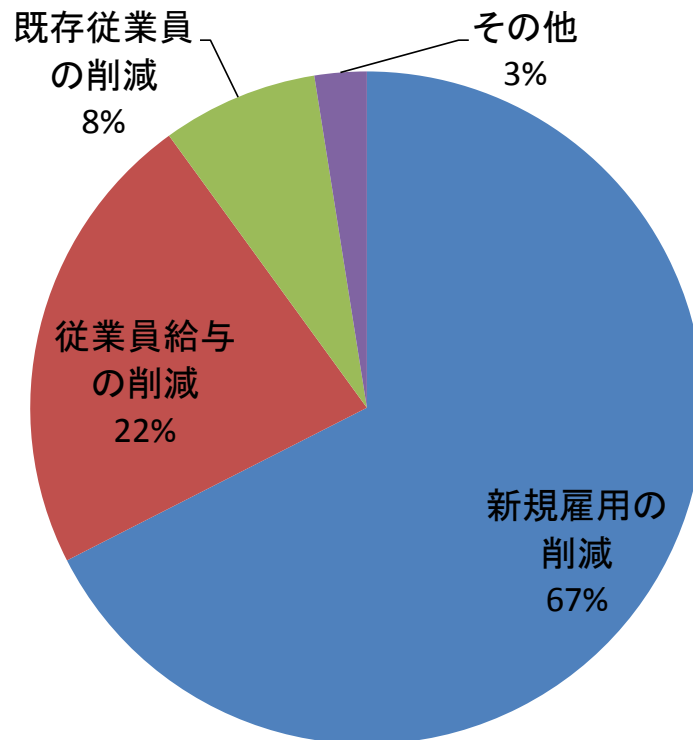
図表13aでは、企業業績の回復時には、最初に従業員給与の増額と回答した企業が約半数であり、増配・自社株買いを優先すると回答した企業は7%にとどまる。日本では、従業員給与への配分が優先されるという考え方が明らかに根付いている。一方で、図表13bでは、業績悪化時の対応は新規雇用の削減が3分の2を占め、次が従業員給与の削減(22%)、最後が既存従業員の削減である。明らかに容易な手段から雇用調整が行われている。

両方の質問を併せて解釈すると、既存従業員は業績の好転時には優先してそのメリットを受け、業績悪化時はそのコストを負担するのは最後である。これは、日本企業の従業員の雇用の安定性を示し、企業に対するロイヤルティの高さにつながっていると考えられる。一方、そのコストはこれから就職年齢に達してきた若者に転嫁されている。少子高齢化の中で、子供を持つことのコストの最小化を考慮すると、このような状況を改革することも真剣に検討すべきだろう。

図表13a 業績の回復時に、正規従業員給与の増額と、増配・自社株買いの2つの選択肢では、どちらを優先して増加させますか？

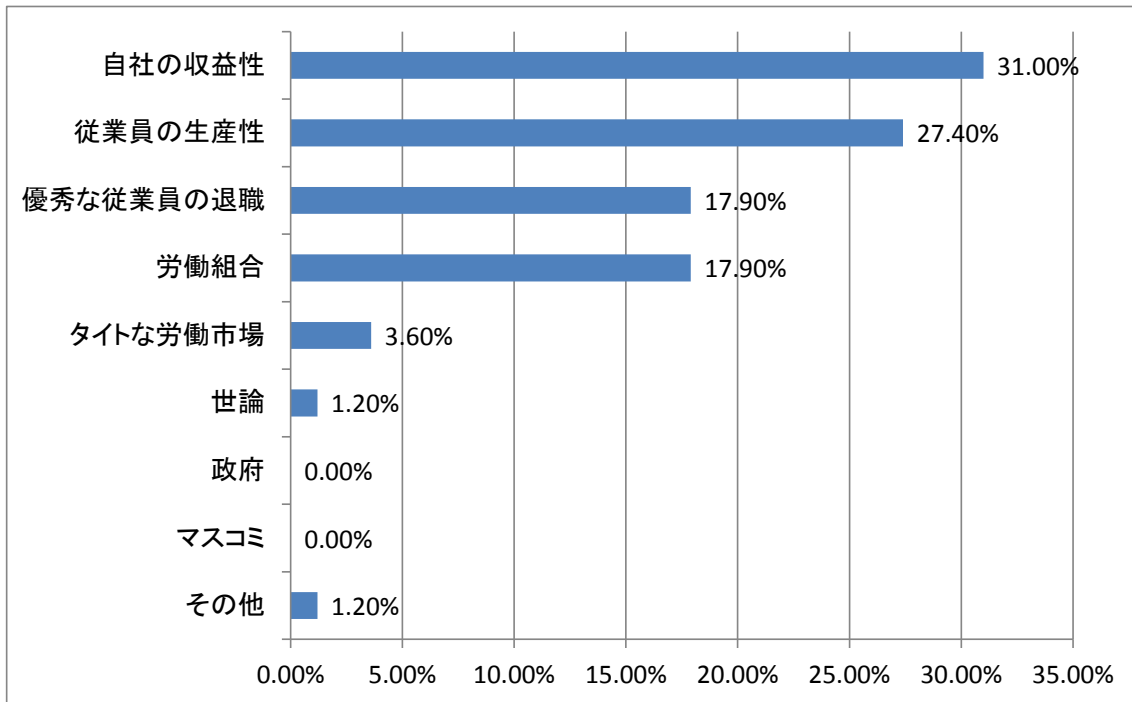


図表 1 3 b 会社の業績の低下時に、正規従業員の給与削減と、新規雇用の削減の 2 つの選択肢では、どちらを優先して実施しますか？



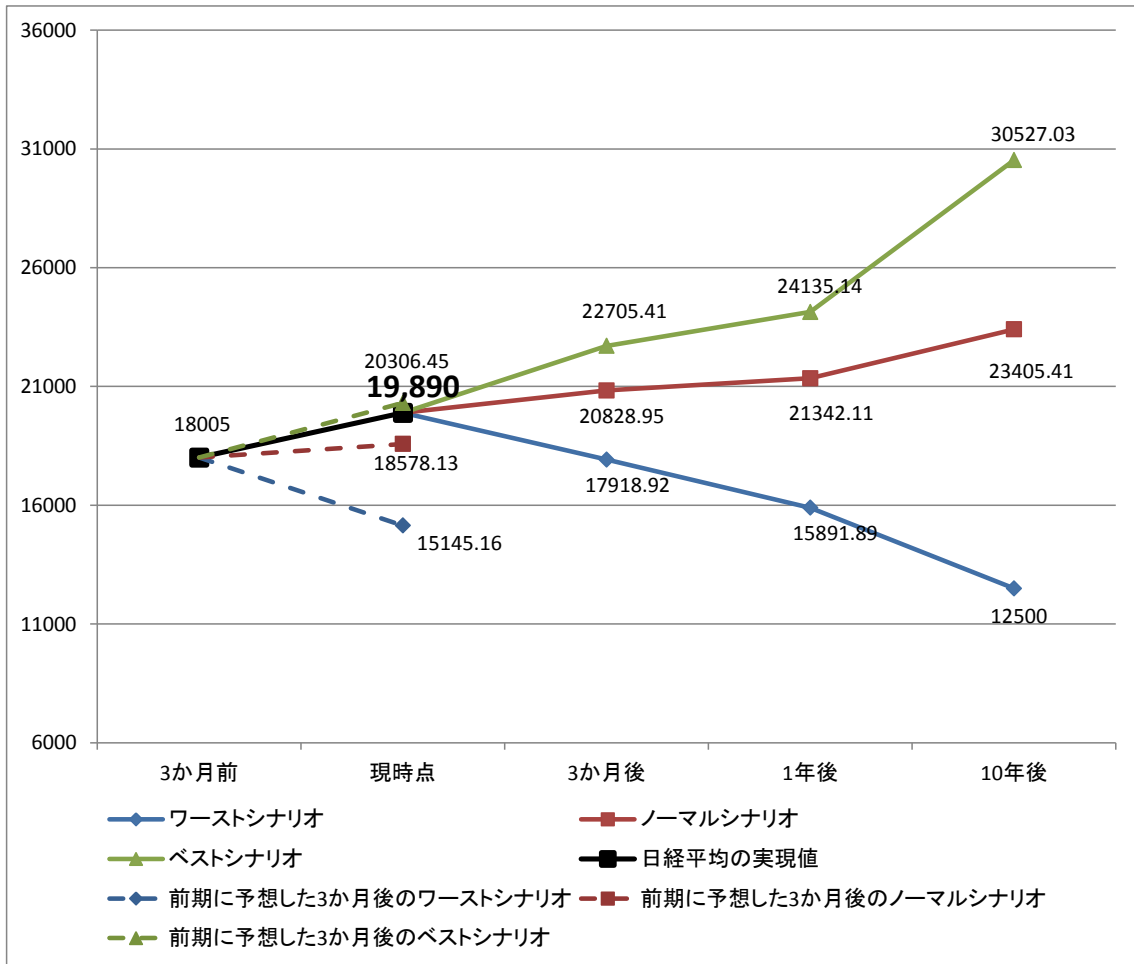
図表 1 4 は、正規従業員の給与の決定の要因に関する質問の結果を示している。自社の収益性や従業員の生産性は当然として、優秀な従業員の退職も 2 割の CFO が最も考慮する要因に挙げている。終身雇用制は、優秀な従業員に関してはすでにキャリアプランの前提とはなっていないことを示唆する。また、労働組合についても、引き続き 2 割弱の企業で最も考慮する対象となっている。政府の賃上げ要求が話題になっているが、少なくとも今回の回答者で政府を考慮の対象として挙げた企業はいなかった。

図表 1 4 正規従業員の給与増減額を決定する際に、あなたがもっとも考慮する点は何ですか？



図表 1 5 は、毎回の調査で行っている日経平均株価の予測の結果である。2015 年 5 月 18 日の日経平均株価 19,890 円は、前回調査のノーマルシナリオ 18,578 円を上回っている。CFO の予想外に株式市場は堅調に推移している。そして 3 ヶ月後、1 年後のノーマルシナリオは上昇トレンドにあり、引き続き堅調に推移すると期待されている。株価だけを見れば、日本経済は順調に回復していると考えられる。ただし、今後 1 年のベストシナリオは 24,135 円、ワーストシナリオは 15,891 円と現在の株価から上下 1 万円（約 25%）のレンジに広がっている。

図表15 2015年5月18日の日経平均株価は19,890円でした。10年後、1年後、3か月後に日経平均株価はそれぞれ何円になっていると思いますか？



図表16は、今回のサーベイにご協力いただいたCFOの皆様のプロフィールです。ご協力いただいたCFOの皆様に、心から御礼申し上げます。

図表 16 サーベイ回答企業のプロフィール

	製造業	非製造業	合計
a. 業種	19	23	42
	45.2%	54.8%	100.0%
b. 売上高	10億ドル以下	10億ドル以上	合計
	12	20	42
	28.6%	47.6%	100.0%
c. 従業員数	1万人以下	1万人以上	合計
	25	16	41
	61.0%	39.0%	100.0%
d. CFOの所在地	関東	関東以外	合計
	26	13	39
	66.7%	33.3%	100.0%
e. 企業形態	公開企業	非公開・公営企業 ・政府機関	合計
	26	14	40
	65.0%	35.0%	100.0%
f. 海外での売り上げ	海外での売上無し	海外での売上有り	合計
	5	37	42
	11.9%	88.1%	100.0%
g. 海外での売上が最も高い地域	アジア	アジア以外	合計
	22	6	28
	78.6%	21.4%	100.0%

4. 海外の調査結果

(以下のサマリーは、米国のレポートを整理し、翻訳したものです)

米国では雇用と賃金の堅調な上昇を期待

米国の CFO は、金融業界やエネルギー産業では縮小傾向を見込むものの、全体としては引き続き雇用の増加と賃金の上昇を見込んでいる。

米国企業は、来年にかけて 3%を超える賃金の上昇と 2%超の雇用の増加を見込んでいる。特に、テクノロジー産業、サービス・コンサルティング、ヘルスケア産業、および建設業において、賃金と雇用の堅調な伸びが予想される。

Duke 大学のジョン・グラハム教授は、これに関連して次のように述べている。

「過去数四半期において、賃金上昇の予想は 2007 年以降最も高かった。事実、CFO は、有能な従業員の採用や雇用維持が自社のトップ 3 懸案事項に入ると述べており、特に、これはテクノロジー産業やヘルスケア産業において顕著である。」

一方、来年にかけて金融業界およびエネルギー産業においては雇用が縮小すると見込まれており、Duke 大学のジョン・グラハム教授は、引き続き次のように述べている。

「金融機関は新しい規制および制限に対応していく必要があり、金融業界の縮小傾向は、来年にかけて継続するだろう。また、米国のエネルギーバブルも昨今の原油価格の下落により引き続き収縮していくであろう。」

ドル高による米国輸出企業への打撃

強いドルにより米国の輸出企業は大きな打撃を受けており、自社の海外売上比率が 4 分の 1 を超えている企業の 80%以上が、マイナスの影響を受けていると述べている。これらの輸出依存企業のうちおよそ 40%が、ドル高の影響で資本支出計画を削減したと述べている。

本サーベイのディレクターであるキャンベル・R・ハーベイ教授は、これに関連して次のように述べている。

「欧州と日本は、自国通貨を低く維持することで自国経済を活性化させたいと考えている。これは、米国経済の成長を欧州や日本に移転することを意味し、すでに、ドル高は米国の GDP を損ねている。ドル高による長期的影響は非常に深刻であり、米国の雇用や設備投資が打撃を受けると考えられる。」

世界の経済見通し

米国の CFO は、自国経済に対して楽観的な見通しを維持しており、自国経済に対する楽観度は 63 であった（楽観度指標は 0 から 100 で、100 が最も楽観的）。前回調査結果の 65 よりも低下したが、2007 年以降 3 番目に楽観的な数値である。米国企業は、来年にかけて 6% の資本支出の増加を計画している。

アジアの CFO も米国の CFO と同様に自国経済に対して楽観的であり、楽観度は 63 であったが、2、3 年前の調査結果と比較すると低下している。資本支出は、平均 10% 近くの増加が見込まれている。賃金は、日本において 2% の上昇、他のアジア地域においては 6% 超の上昇が予想されている。中国においては、賃金インフレが自社の重要懸案事項とされている。

欧州の CFO の楽観度は 60 へと上昇し、2007 年以降 2 番目に高いレベルとなった。資本

支出の増加は 1.8%と緩やかである一方、雇用については、2011 年以降初めて 2%超の増加、賃金もおおよそ 2%の伸びが見込まれている。

アフリカの CFO の楽観度は 44 と非常に低く、前回調査の 48 から低下した。雇用は 2%の緩やかな増加だが、賃金については今後 12 ヶ月にかけて約 6%の伸び、資本支出は中央値で 5%の増加が見込まれている。アフリカの CFO は多くの課題を抱えており、特に電力の信頼性とコスト、規制上の要求、経済の不透明性、需要の低迷に懸念を抱いている。

ラテンアメリカの CFO の自国経済に対する楽観度は、全体として引き続き低く 53 であるが、国により若干異なっている。ブラジルでは、自国経済に対する楽観度は 36 にとどまり、世界の経済大国の中で最も悲観的という結果になった。ブラジルでは、資本支出や雇用の増加は中央値で見ると見込まれず、賃金については 5%をわずかに上回る伸びが予想されている。

チリ、ペルー、エクアドルにおける楽観度は 50 台前半レベルにとどまっている。メキシコの CFO は楽観的 (63) で、資本支出および雇用の 8%超の増加を見込んでおり、賃金については、地域全体として平均おおよそ 4%の伸びが予想されている。南米の CFO の重要懸念事項としては、経済の不透明性、為替リスク、政府政策や規制、需要の低迷が挙げられており、ブラジルの CFO はインフレに対して非常に懸念を抱いている。

ハッキング(80%超の企業がハッキング被害を受けたことがあると回答)

米国では人事局における大量のデータ流出事件に関して調査が行われているところであるが、世界のほとんどの CFO が、自社システムがハッキングされたことがあると述べている。このハッキング問題は、データ流出防止のためにほとんど資源を投資できない中小企業においてより深刻であるといえる。

80%超の米国企業が、自社のシステムがハッカーたちによる攻撃により、自社のデータ流出、公開重要情報の改ざんや捏造を受けたことがあると述べている。ハッキング被害は中小企業においてより深刻である。大企業の約 60%がハッキングされたと述べているのに対し、従業員数 1000 人未満の中小企業のうち 85%の企業が、自社のシステムがハッキングされたと述べている。アジア、欧州、アフリカ、ラテンアメリカにおいても、85%超の企業がハッキングされたとしている。

Duke 大学のジョン・グラハム教授は、これに関連して次のように述べている。

「これまで再三報道されていたように、米国の産業界はハッカーたちの好餌である。しかし、ハッカーの標的になるのは大企業だけではなく、中小企業の 85%もハッカーたちに侵入されており、どの企業も安全とはいえない。ハッキングによる被害状況は、報告されているよりも深刻かもしれない。なぜなら、多くの企業はハッキングされたことすら認識していない可能性があるからである。また、中小企業においてハッキングの成功率が高いのは、データの機密保護に投資する資源が大企業に比べて少ないことの必然的な結果であると考えられる。」

中小企業においては、自社システムへの擬似サーバー攻撃による脆弱性の診断や、新規のデータ機密保護スタッフの採用、従業員に対するデータ機密保護のトレーニングの義務づけなどの対策を講じる割合が、大企業と比較しておよそ半分にすぎないという結果が出ている。

本調査報告の各数値の要約表、これまでの調査結果を含む詳細情報につきましては、
www.cfosurvey.org で入手可能となっております。

サーベイについて：

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトック・サーベイは、四半期毎に実施しており、今回で連続 77 期目を迎えました。欧州における調査はオランダの TiasNimbas と英国の ACCA、南米における調査はブラジルの Fundacao Getulio Vargas(FGV)と、アフリカにおける調査は南アフリカの SAICA の協力を得て実施いたしました。

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトック・サーベイは、広範囲にわたる企業（公開企業・非公開企業、大企業・中小企業、様々な産業分野における企業）を対象として調査を行っております。調査にご参加いただいた企業の特徴が広範囲にわたっていることは、オンラインの一覧表によりご覧いただけます。

Seguin Partners の構成団体である CFO Publishing LLC は、上級財務責任者の情報ニーズに焦点を当てた企業対企業 (B to B) 向けのメディアブランドであり、CFO マガジン、CFO コム、CFO リサーチサービス、CFO コンファレンスにより構成されています。CFO Publishing は、50 万以上もの財務責任者と長期にわたる関係を築いております。

デューク大学のフュークワ・スクール・オブ・ビジネスは、1970 年に設立されました。フュークワの使命は、全世界のビジネスリーダーたちを啓蒙し、研究を通じてビジネスマ

CFO・グローバル・ビジネス・アウトック・サーベイ・ジャパン

ネジメントの進展を促進させることであります。詳細については、www.fuqua.duke.edu をご覧下さい。

日本に関するサーベイ調査は、名古屋大学・経済学研究科教授で行動経済学会の前学会長でもある加藤英明を代表とする研究者グループが実施しました。サーベイの送付に当たっては、日本 CFO 協会、あずさ監査法人が主催する KPMG CFO CLUB[®]、中小企業家同好会の協力を得て、主として両団体の参加企業の CFO、財務・経理幹部社員に送付されています。日本に関するサーベイの実施概要および結果レポート等は、以下のホームページ（CFO サーベイの日本のホームページ）をご覧ください。

<http://www.me.titech.ac.jp/~inouelab/cfo/index.htm>

本件に関するお問い合わせは、以下にお願い致します。

CFO サーベイ日本チーム

cfosurveyjp@gmail.com